

2. 大学院学校教育研究科

I	大学院学校教育研究科の教育目的と特徴	2 - 2
II	分析項目ごとの水準の判断	2 - 3
	分析項目 I 教育の実施体制	2 - 3
	分析項目 II 教育内容	2 - 5
	分析項目 III 教育方法	2 - 9
	分析項目 IV 学業の成果	2 - 13
	分析項目 V 進路・就職の状況	2 - 14
III	質の向上度の判断	2 - 17

I 学校教育研究科の教育目的と特徴

【特徴】

上越教育大学は、学校教育に関する理論的かつ実践的な教育研究を推進するために、昭和 53 年 10 月に開学した、いわゆる「新構想の教育大学」である。学校教育を担う教員には教科に関する専門的な学力はもちろんのこと、教育者としての使命感、人間愛に支えられた広い一般教養、教育の理念・方法及び人間の成長や発達についての深い理解、優れた教育技術等専門職としての高度な資質・能力が必要不可欠である。本学は、これらの要請に積極的に応えるため、教育の最も基本を形成する初等教育教員の養成を行う学部と、初等中等教育諸学校教員に研究・研鑽の機会を提供する大学院（修士課程）を備えた「教員に開かれた大学院を中心とする新しい大学」として創設された。

学校教育研究科（修士課程）は、上記の設置の趣旨に基づき、主として初等中等教育の実践に関わる高度な総合的・専門的研究能力を育成し、学校教育の場における教育研究の推進者を養成すること（高度な「専門職業人」の育成）を目的としている。

【基本方針】

本学は、優れた実践力を備えた教員を養成するとともに、現職教員の研修を通じてその資質向上を図ることを使命とする大学である。その目標は、学校教育に関する総合的・中核的な人材養成機関として、オンリーワンの特色をもつ大学となることであり、現職教員を含めた本学の持つ知的、人的、物的資源を最大限に活用しつつ、小学校・中学校・高等学校等の学校現場、他大学、他機関、地域との連携協力を進めながら、その使命を果たしていくことである。

【教育の成果及び教育内容等】

教員養成を目的とする本学の教育研究を、学校の教育現場との知的・人的資源のダイナミックな循環の中に位置づけて、教職に対する意欲・適性と可能性を持つ学生、明確な研修課題を持つ現職教員を受け入れ、本学の目標に沿った教育課程の編成、教育方法の工夫・改善と成績評価等を行うことにより、次の目標の達成を目指している。

主として、現職教員の資質能力の向上に関する社会的要請に応えるべく、学校教育に関する臨床研究の成果を踏まえた理論と応用を教授し、学校現場における様々な課題に対応できる高度な実践的指導力を養成する。

また、教員としての基本的資質能力を踏まえ、初等中等教育の場において創造的な教育・研究に取り組む力量と、実践力に富む指導的な初等中等教育諸学校の教員を養成する。

【想定する関係者とその期待】

学校教育研究科の教育における関係者として、本学の学生、幼稚園・小学校・中学校・高等学校等の学校教育現場、教育委員会をはじめとする教育関係機関、他の教員養成大学等の教職員等が想定され、これらの関係者からは、次の期待を受けている。

- ・ 現職教員については、専修免許状の取得に加え、各人の研修課題の解決に資するとともに、学校教育の現場に復帰した後に、様々な教育課題に対応できる高度な実践的指導力を養成すること。
- ・ 現職教員以外の学生については、教員としての基本的資質能力を踏まえ、初等中等教育の場において創造的な教育・研究に取り組む力量と、高度な実践的指導力を養成すること。

II 分析項目ごとの水準の判断

分析項目 I 教育の実施体制

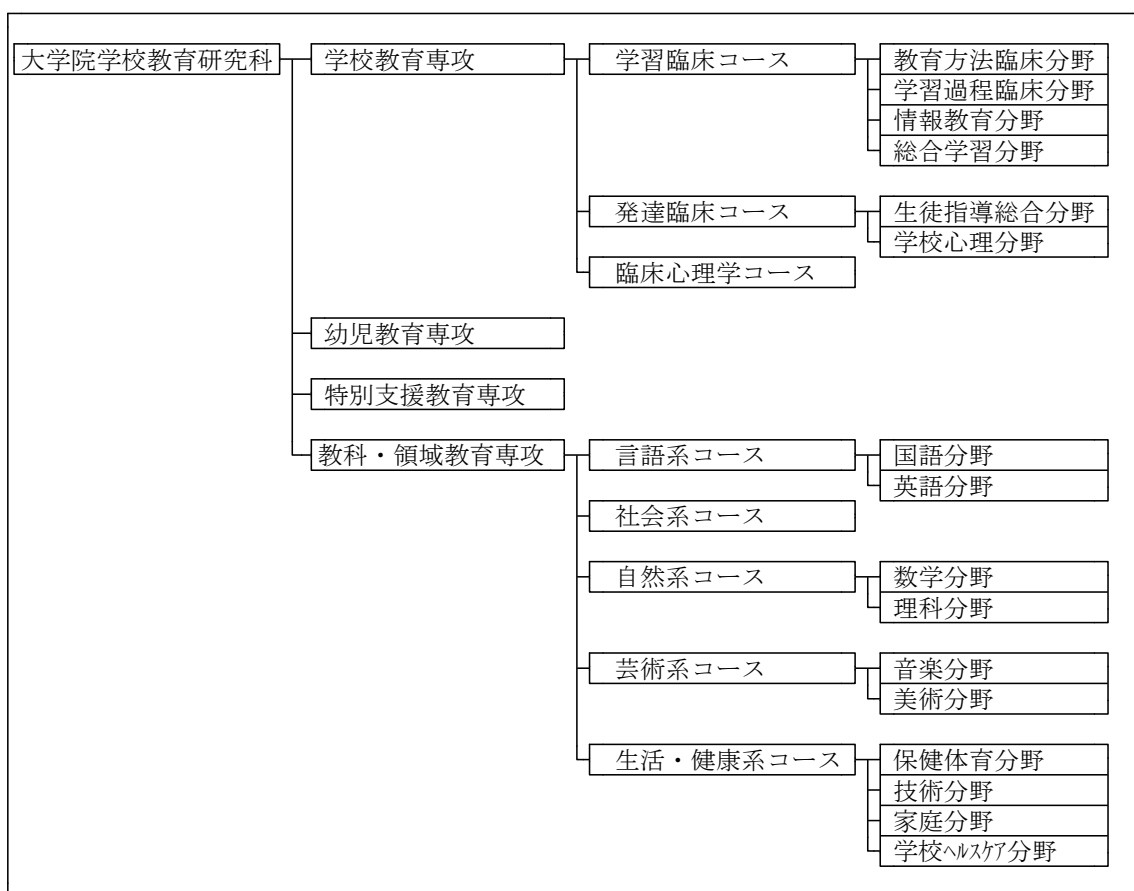
(1) 観点ごとの分析

観点 基本的組織の編成

(観点に係る状況)

大学院学校教育研究科(修士課程)は、主として初等中等教育諸学校教員に対する再教育の機会を付与することで、学校教育に関する理論と方法を教授し、広い視野に立つ精深な学識を授けること、初等中等教育の場において創造的な教育・研究に取り組む力量を形成させるとともに、実践力に富む指導的な初等中等教育諸学校教員の育成を行うことを目的に、4専攻・8コース・16分野から構成されている(資料I-A)。

資料 I - A 大学院学校教育研究科修士課程におけるコース・分野の組織構成



本研究科の学生数については、昭和58年度の学生受入開始以来、収容定員を充足することができなかった。このため、平成17年度学生募集より、定員充足のための緊急アクションプランとして、教育職員免許取得プログラムを始めとする新たな教育プログラムを導入するとともに、それらの取組みを私立大学や現職教員を派遣する各都道府県教育委員会を訪問して説明するなど積極的な広報活動を行った。また、入学者選抜方法についても、前期募集と後期募集に加えて第2次募集を行うなどの取組みを行った結果、平成17年度入学者数は定員300人に対して297人、平成18年度には入学者数が313人となり、収容定員を充足している。なお、専攻別に見ると、平成19年度までの幼児教育専攻の定員充足率が低い(「資料A1-2007データ分析集: No.2. 1.4入学定員充足率」)、教職大学院の設置に合わせて研究科全体の見直しを行った結果、平成20年度から、幼児教育専攻及び特別支援教育専攻を廃し、学校教育専攻の幼児教育コース及び特別支援教育コースとして設置することとしたことから、各専攻における、収容定員もおおむね適正な範囲になるものとする(資料I-B)。

教育組織として各専修・コースを置き、本学の教育目的を実現するためのカリキュラムに対応した教

員を配置している。なお、人的資源を最大限に活用し、教員養成に関して次々に生ずる新たな社会的ニーズに迅速な対応を行うとともに、学生に提供する教育サービスの充実を可能とする新たな教育研究体制を編成することとし、平成19年4月から教員の所属を学校教育学部から大学院学校教育研究科へ変更した上で、平成20年4月からは、これまでの「部」及び「講座」を廃止し、教員組織として研究領域に基づく「学系」と、教育組織として「専攻・コース」を置き、学系に所属する教員が専攻及びこれと対応する専修・コースの教育に出向く体制を構築した。

本学教員150人（副学長兼務者1名含む。）のうち、新潟県教育委員会から採用した任期付准教授3人を除く147人が、資格審査により大学院修士課程の教育能力を有すると認められている。全体として研究指導教員有資格者72人（准教授4人を含む。）、研究指導補助教員有資格者75人である（別添資料1「専攻・コース別研究指導教員・研究指導補助教員数（平成20年3月31日現在）」）。また、本学は教員養成大学であり、学校現場と密接に結びついた大学であることから、それらの雇用促進について人事方針（資料I-C）に明記し、それらにも配慮した教員人事を行っており、学校現場における教育経験を有している者が39.6%を占めている（資料I-D）。さらに、修士課程で開講されている授業科目数の約97%は専任教員によって開講されており、非常勤講師担当分は約3%（19科目21名）である（資料I-E）。

資料I-B 各専攻における収容定員充足率（平成19年5月1日現在）

専攻名	収容定員	収容数	充足率
学校教育専攻	240	254	105.8
幼児教育専攻	20	16	80.0
特別支援教育専攻	60	72	120.0
教科・領域教育専攻	280	306	109.3
合計	600	648	108.0

※特別支援教育専攻（平成19年4月名称変更）には、障害児教育専攻の学生も含む。

資料I-C 大学教員の人事方針（抜粋）

国立大学法人上越教育大学の大学教員の人事方針（抜粋）	
1	教育に関する臨床的研究の推進とその成果に基づいて優れた教育実践力を有する教育者の養成と現職教員の資質向上への取組が円滑に進むよう、教員人事は大学全体で行うものとする。
(1)	柔軟な教育研究組織を基本に、教育・研究指導、研究等、機能や目的に応じ、柔軟で多様な人事を行うものとする。
(2)	教員の流動性を高め、教育・研究・社会貢献の高度化と活性化を図るものとする。
(3)	学校現場と密接に結びついた実践的な大学であることから、学校現場における教育経験を有する者の雇用促進を図るものとする。
(4)	国内外を問わず優れた人材の確保及び男女共同参画社会の実現に向け、外国人及び女性の雇用促進を図るものとする。

資料I-D 学校現場における教育経験者数（平成19年5月1日現在）

区分	合計
教授	24人 (35.9%)
准教授	31人 (45.0%)
講師	4人 (30.8%)
合計	59人 (39.6%)

※（ ）内は教員数150人に対する比率

資料 I - E 平成 19 年度非常勤講師数一覧 (平成 20 年 3 月 31 日現在)

区 分	科目数	総時間数	延べ人数
非常勤講師	19 科目	480 時間	21 人

観点 教育内容、教育方法の改善に向けて取り組む体制

(観点に係る状況)

ファカルティ・ディベロップメント (以下「FD」) を推進するため、大学評価委員会の下にファカルティ・ディベロップメント専門部会 (以下「FD 専門部会」) を設置している。

FD に関する具体的取り組みとして、個々の教員の授業内容の改善を図るため、毎年度、学期ごとにすべての授業科目について学生による授業評価アンケートを実施し、各教員には、学生によるアンケート結果を基に自己の授業の問題点を認識し、授業改善を目指して「自己評価レポート」の作成を義務付けている (別添資料 2 「平成 19 年度学生による授業評価実施要項」)。

また、学生によるアンケート結果と教員による「自己評価レポート」については、授業評価報告書として学生を含む学内者向けホームページで公表している。

その他の取り組みとして、パネルディスカッションや情報交換会を取り入れた「ファカルティ・ディベロップメント研修会」や「授業公開」なども開催し、活発な質疑応答や議論を展開している。

これらの取り組みにより、平成 18 年度と平成 19 年度の学生による授業に関するアンケートでは、肯定的な回答 (上位 2 段階) の割合を比較した場合、「授業の方法」及び「授業の内容」に関して 1 項目は前年度と同数であったが、それ以外の 9 項目すべてで 0.2%~3.2% 増加している (別添資料 3 「学生による授業に関するアンケート調査結果 (平成 18 年度と 19 年度の比較)」)。また、教員の「自己評価レポート」の記述からも改善の状況が確認できる (別添資料 4 「学生の授業評価アンケートに対する教員の自己改善事例」)。

(2) 分析項目の水準及びその判断理由

(水準) 期待される水準を上回る。

(判断理由)

本研究科は、臨床的な視野にたった専攻と幼児・障害児及び各教科に焦点化した領域から構成されており、それに対応した教員を配置するとともに、学校現場の経験のある教員の配置等も考慮し、教育現場の実践と臨床場面に即した教育が行える体制を効果的に展開している。また、授業科目の約 97% を専任教員が担当し、責任を持った授業を行っている。

さらに、教育内容等の改善に向けて体制を整備するとともに、すべての授業科目について学生による授業評価アンケートを実施し、その結果について教員に自己評価レポートの作成を求めるなど、問題把握と授業改善の契機としている。アンケート結果で肯定的な回答が増加していることから、これらの取組による成果が確認できる。

以上のことから、本研究科における教育の実施体制は、想定する関係者の期待を上回る水準にあると判断する。

分析項目 II 教育内容**(1) 観点ごとの分析****観点 教育課程の編成**

(観点に係る状況)

本研究科の授業科目は、「共通科目」と「専攻科目」から構成され (資料 II - A)、学生の多様な学習・研究ニーズに対応できるよう工夫している。

「共通科目」は学校現場に生起する諸問題に取り組み、学び合いの中から問題解決が可能となる実践力を育成するために開設しており、本研究科を特徴付ける例として、授業科目「実践場面分析演習」(4単位)があり、実際の教育実践場面での問題について分析を行い、教科の授業の改善等を図ることを目的としている(資料Ⅱ-B)。

「専攻科目」は、各専門領域や専門分野における「専門科目」と「専門セミナー」から構成され、「専門科目」では、現代の教育問題と学際研究の進展に対応した高度な専門性を形成する授業科目を開設している。また、「専門セミナー」は、各自の研究テーマを具体化するものとなっている。

修了要件を満たすための履修基準は、履修規程別表第2のとおりであり、共通科目と専攻科目のバランスを考慮した編成としている。

また、専攻科目のなかの「専門科目」については、学生が所属する専攻・コース以外の専門科目も必要に応じて自由に履修することを認めている。

さらに、専門科目には、授業科目「研究プロジェクト・セミナー」(2単位)があり、教員の個人研究や共同研究として実施した研究プロジェクトの成果を教育に還元している(資料Ⅱ-C)。

資料Ⅱ-A 大学院学校教育研究科履修規程 第5条、第6条、別表第2

上越教育大学大学院学校教育研究科履修規程(抄)			
(授業科目の区分)			
第5条 授業科目の区分・内容は、次の表に掲げるとおりとする。			
授業科目の区分	内 容		
共 通 科 目	学校場面に生起する諸問題に取り組み、学び合いの中から問題解決が可能となる実践力を育成するために、開設する。		
専 攻 科 目	1 現代の教育課題と学際研究の進展に対応した高度な専門性を形成するために、各専門領域に関わる専門科目及び学校教育に関する広範な専門分野における方法論と教育実践学へのアプローチに関する方法論について開設する。 2 各自の研究テーマを具体化する専門セミナーについて開設する。		
(修了要件と履修単位の区分)			
第6条 修了要件を満たすためには、大学院に2年以上在学し、別表第2に規定する履修基準に基づき30単位以上を修得し、かつ、学位論文又は特定の課題についての研究の成果の審査及び試験に合格しなければならない。ただし、標準修業年限を超えて一定の期間にわたり計画的に教育課程を履修し修了することを希望する者の修了要件にかかる在学年数は、3年以上とする。			
別表第2 (第6条関係)			
履修基準単位表			
区分	授 業 科 目 の 領 域	単 位	摘 要
共 通 科 目	子どもの学びに関する科目 子どものこころのケアに関する科目	2	全専攻・コース共通とし、1科目2単位以上を修得するものとする。
	実 践 場 面 分 析 演 習	4	所属する専攻・コース又は専攻する分野に開設される授業科目のうちから、2科目4単位以上を修得するものとする。

専攻科目	専 門 科 目 学習臨床に関する科目 発達臨床に関する科目 臨床心理学に関する科目 幼児教育に関する科目 特別支援教育に関する科目 言語系教育に関する科目 社会系教育に関する科目 自然系教育に関する科目 芸術系教育に関する科目 生活・健康系教育に関する科目 研究プロジェクトに関する科目	16	全専攻・コース共通とし、16単位以上を修得するものとする。
	専 門 セ ミ ナ ー	8	所属する専攻・コース又は専攻する分野に開設される授業科目のうちから、2科目8単位以上を修得するものとする。
	計	30	

資料Ⅱ－B 平成19年度シラバス「実践場面分析演習Ⅰ「理科」」

科目コード・科目名	15507501：実践場面分析演習Ⅰ「理科」		
担当教員	森川 鐵朗,西山 保子,室谷 利夫,定本 嘉郎,高津戸 秀,下村 博志,小川 茂,小林 辰至,庭野 義英,大場 孝信,中村 雅彦,天野 和孝		
標準履修年次	1年	コマ	00
講義室	講302	開講学期	前期
曜日・時限	金4	単位区分	履修の手引を参照のこと
授業方法	演習	単位数	
備考			
履修対象			
授業概要・目標	<p>本授業の方法と目的</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 教育実習に中心点をすえ、授業参観などを通して、 2 小・中学校の理科教育事情(実験ができない、忙しすぎる、理科が苦手だ、実験の準備や後片付けが面倒など)を把握する。 3 現場の事情に対してどう対処したらいいか。対策はあるか、などをさぐる。 		
履修条件・注意事項	授業への積極的な参加、授業前の準備や授業中の発言など、が求められている。		
授業計画・内容	<p>4月13日金(全体集会→グループごと)オリエンテーション、グループ分け 4月20日金(全体集会)小・中学校の理科教育事情(庭野) 4月27日金(全体集会)現職教員(院生)による教育実習体験談指導事例 5月11日金(全体集会)退職理科教員・校長(中学)の体験談に基づく理科教育のあり方 5月14日月 中等教育実習開始～6/1 中学校実習校訪問 5月18日金 授業参観など(集会なし) 5月25日金 授業参観など(集会なし) 5月28日月 初等教育実習開始～6/1 実習校訪問 6月1日金(教育実習の最終日) 6月8日金(グループごと)教育実習の分析・検討・反省 1 6月15日金(グループごと)教育実習の分析・検討・反省 2 6月22日金(全体集会)退職理科教員・校長(小学)の体験談に基づく理科教育のあり方 6月29日金 附属小研究会 7月6日金(全体集会)教育実習の評価・講評(小林) 7月13日金(グループまたは個人で)レポート作成 7月20日金(グループ内で意見交換会)レポート発表 7月27日金(全体集会)意見交換会 前半:各グループの反省に基づいた発表 後半:1～15回を通じた反省、要望、あり方など</p>		
成績評価の方法	レポートと発表など総合的に判定する。		
教科書・参考書	各グループごとに、授業の進展ぐあいに応じて、参考書・資料などが提示される予定です。		

資料Ⅱ－C 平成19年度シラバス「研究プロジェクト・セミナー」

科目コード・科目名	19000002:研究プロジェクト・セミナー		
担当教員	朝倉 啓爾,西川 純,久保田 善彦,天野 和孝,高石 次郎,釜田 聡,増井 見,若井 彌一		
標準履修年次	1年	コマ	00
講義室	講302	開講学期	後期
曜日・時限	時間外	単位区分	履修の手引を参照のこと
授業方法	演習	単位数	2.0
備考			
履修対象			
授業概要・目標	<p>本学では、教育実践研究を推進していくために、研究プロジェクト推進機構を置き、個人研究と共同研究との有機的な結合によって大学の研究能力をより有効に発揮させ、その成果を教育に還元することを目的とした。それが研究プロジェクトに関する科目であり、本セミナーである。</p> <p>そのねらいは多様な研究方法と研究体系を学び、教育実践研究の推進を視座に入れた個々の修士論文研究に資するためである。平成19年度は、8の研究プロジェクトの基本概念や研究手法を紹介・解説等すると共に、教員が提案するテーマについて討議等し、まとめることを目標とする。</p>		
履修条件・注意事項	<p>各研究プロジェクト(A～H)のガイダンスは全て受講すること。 ガイダンス終了後、A～Hの研究プロジェクトからいずれか一つを選択し、受講する。</p>		
授業計画・内容	<p>○各研究プロジェクトのテーマ及び研究代表者 A「公立中学校における生徒の学力向上のための取組に対する臨床的支援プロジェクト」朝倉啓爾 B「インターネット等を用いた遠距離校への教育実践改善のサポート」西川 純 C「小学校理科における同期型CSCLを用いた学習コミュニティの変容に関する研究」久保田善彦 D「地域の地質素材を活かした総合学習教材の開発」天野和孝 E「本学必修科目『表現・状況的教育方法演習』(学部1年/後期)のカリキュラム開発ー学外の実践者と本学教員のコラボレーションによる授業の構築と実践ー」高石次郎 F「中1ギャップ解消に向けた基礎的総合的研究ー付属小中学校の社会科・総合的な学習を中心にしてー」釜田 聡 G「University Personality Inventory(UPI)にみる上越教育大学学生の心身医学的評価(22年間の変遷)と学部教育への還元」増井 見 H「心豊かに生きる子どもをむくむ教育課程」における教育活動の構想と展開」松岡 博志(附属小学校)</p> <p>○授業計画 オリエンテーション・ガイダンスは、10月31日(水)3～4限 講義棟302教室で実施する。</p>		
成績評価の方法	15回の授業を総合的に判定する。		
教科書・参考書	各研究プロジェクトにより授業時に配付する。		

観点 学生や社会からの要請への対応

(観点に係る状況)

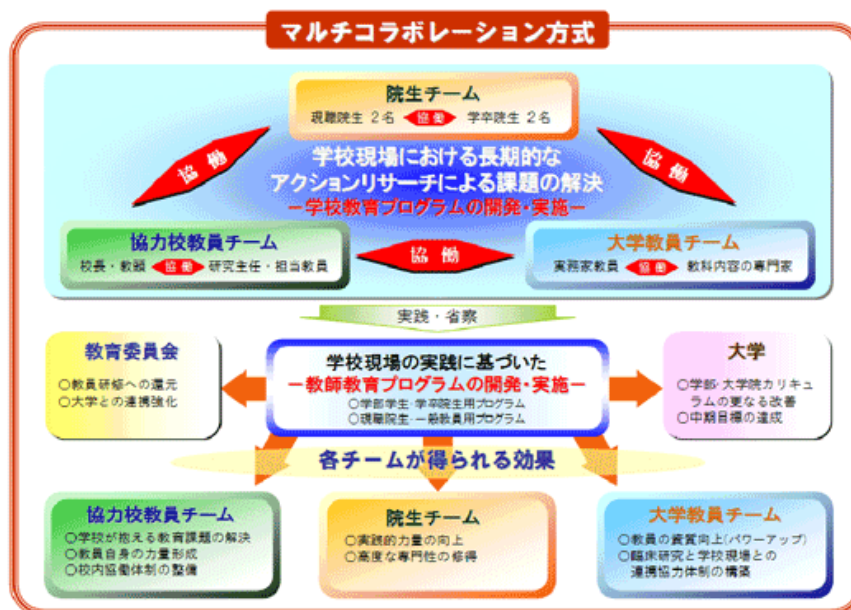
本研究科では、教育上有益と認めるときは他の大学等の授業科目を履修することを認め、それにより修得した単位は、教授会の議に基づき、本学の授業科目として修得したものとみなすこととしている(学則47・48条)。単位互換については、長岡技術科学大学及び放送大学と協定を締結し、学生の多様なニーズや学術の発展動向に対応できるよう体制を整えている。

また、学校現場における課題に対して、大学院学生、教育現場の教員及び大学教員と立場の異なる三者がそれぞれの特徴を発揮しながら協働して解決に当たる取組を行っており、学生の実践的指導力や専門性を高めるとともに、教育現場の課題解決にも貢献している。この取組は、平成17・18年度に文部科学省の「大学・大学院における教員養成推進プログラム(教員養成GP)」として採択され(資料Ⅱ－D)、この成果を平成20年度設置の教育実践高度化専攻(教職大学院)のカリキュラムに反映した。さらに、この取組を発展させ、平成19・20年度の文部科学省「専門職大学院等教育推進プログラム(専門職大学院GP)」(別添資料5「専門職大学院GP概要」)に申請した結果、採択されている。

本研究科では、異文化理解教育が重要視されていることに伴い、海外における教育事情を視察・研究するための授業科目として「海外教育特別研究」を実施し、平成19年度には6人が参加している(「資料A2-2008入力データ集:No.7-3学生海外派遣」)。また、これらの実績も踏まえ、平成18年度に文部科学省の大学教育の国際化推進プログラム(海外先進教育実践支援)に「海外実習による異文化理解マインドの育成ー学校現場における自律的実践を通してー」が採択され、海外学校現場インターンシップを通して、自律的アクションリサーチの実践を行うための新たな大学院授業科目「海外フィールド・スタディ」の開講と海外実習プログラムの開発を目的とした取組が行われた。平成19年度から開講した「海外フィールド・スタディ」は、10人が受講し、オーストラリアの教育現場におけるインターンシップ等を行った(「資料A2-2008入力データ集:No.7-3学生海外派遣」)。

研究生には、スキルアップのため任命権者から派遣される現職教員も受け入れており（「資料A1-2007データ分析集：No.11. 4科目等履修生聴講生比率」）、特定の研究課題について指導を行っている。

資料Ⅱ-D 教員養成GP「マルチコラボレーションによる実践力の形成」の概要



(2) 分析項目の水準及びその判断理由

(水準) 期待される水準を上回る。

(判断理由)

本研究科における教育課程は、主に実践力を育成するための共通科目と高度な専門性を形成する専攻科目がバランスよく配置されている。専門科目については、学生が所属する専攻・コース以外の専門科目も必要に応じて自由に履修することが可能となっており、学生のニーズにも対応できるようになっている。

また、他の大学等の授業履修、単位互換、授業科目「海外フィールド・スタディ」によるインターンシップなどへの取り組みにより、学生の多様なニーズ、社会からの要請に対応した教育課程が十分な配慮の基に編成されている。

以上のことから、本研究科における教育内容は、想定する関係者の期待を上回る水準にあると判断する。

分析項目Ⅲ 教育方法

(1) 観点ごとの分析

観点 授業形態の組合せと学習指導法の工夫

(観点到に係る状況)

「共通科目」は講義形態を主とする「子どもの学びに関する科目」、「子どものこころのケアに関する科目」と演習形態による「実践場面分析演習」からなる（資料Ⅱ-A）。一方、「専攻科目」は、講義、演習、実験・実習形態による「専門科目」（資料Ⅲ-A）と演習形態による「専門セミナー」から構成されている。また、専門セミナーは、少人数での対話・討論型の演習で行われ、講義形態の授業でも15名以下の少人数での授業が過半数を占める（資料Ⅲ-B）。

上越教育大学大学院学校教育研究科 分析項目Ⅲ

資料Ⅲ－A 「専門科目」の開講科目数と授業形態別単位数（「平成19年度授業科目一覧」より）
*括弧内は各科目群毎に占める割合（%）

科目群	科目数	単位数 計	講 義	演 習	実験・実習
学習臨床に関する科目	48	98 (100.0)	58 (59.2)	32 (32.7)	8 (8.2)
発達臨床に関する科目	37	74 (100.0)	56 (75.7)	16 (21.6)	2 (2.7)
臨床心理学に関する科目	31	62 (100.0)	38 (61.3)	12 (19.4)	12 (19.4)
幼児教育に関する科目	11	22 (100.0)	18 (81.8)	4 (18.2)	0 (0)
障害児教育に関する科目	45	92 (100.0)	46 (50.0)	4 (4.3)	42 (45.7)
特別支援教育に関する科目	38	101 (100.0)	37 (36.6)	4 (4.0)	60 (59.4)
言語系教育に関する科目	37	74 (100.0)	38 (51.4)	36 (48.6)	0 (0)
社会系教育に関する科目	15	30 (100.0)	26 (86.7)	2 (6.7)	2 (6.7)
自然系教育に関する科目	48	81 (100.0)	42 (51.9)	18 (22.2)	21 (25.9)
芸術系教育に関する科目	46	91 (100.0)	24 (26.4)	43 (47.3)	24 (26.4)
生活・健康系教育に関する科目	87	163 (100.0)	99 (60.7)	50 (30.7)	14 (8.6)
研究プロジェクトに関する科目	1	2 (100.0)	0 (0)	2 (100.0)	0 (0)
合 計 (比率平均)	444	890 (100.0)	482 (54.2)	223 (25.1)	185 (20.8)

資料Ⅲ－B 受講者別にみた科目数(講義形態)括弧内は科目総数(N=203)に占める割合(%)
(教育支援課「大学院授業科目別受講者数一覧」より算出)

受講者数	科目数	受講者数	科目数
1 - 5名	39 (19.2)	26 -30名	9 (4.4)
6 -10	43 (21.2)	31 -35	4 (2.0)
11 -15	40 (19.7)	36 -40	5 (2.5)
16 -20	23 (11.3)	41 -45	4 (2.0)
21 -25	18 (8.9)	46 -	18 (8.9)

シラバスについては、本学では学務情報システムの一部として電子シラバスを作成し、授業科目ごとに「授業概要・目標」「履修条件・注意事項」「授業計画・内容」「成績評価の方法」「教科書・参考書」を記載している（資料Ⅱ－B 及び 資料Ⅲ－C）。また、毎年度実施されるデータの登録・更新時に、掲載内容と実際の授業内容等との関連を見直している。これらは、学生に所有を義務づけているパソコンや附属図書館等に設置されたパソコンからいつでも利用することが可能であり、シラバスを確認しながら履修登録等を行うことができるようになっている。

資料Ⅲ－C 平成19年度上越教育大学電子シラバス表紙

URL <https://gakumu.juen.ac.jp/syllabus2/syllabusSearchDirect.do?nologin=on>

シラバス一覧

シラバスを参照したい科目をクリックしてください。

戻る

サイトID	フォルダ	科目コード	科目名	編纂担当教員	標準履修年次	コマ	開講学期	曜日・時間
2007シラバス	大学院授業科目	15501103	実践場面分析演習Ⅰ「学習臨床」	和 E 増井 三夫	1年	00	前期	金4
2007シラバス	大学院授業科目	15501104	実践場面分析演習Ⅱ「学習臨床」	和 E 増井 三夫	1年	00	前期	金4
2007シラバス	大学院授業科目	15502103	実践場面分析演習Ⅰ「発達臨床」	和 E 藤田 武志	1年	00	前期	木5
2007シラバス	大学院授業科目	15502103	実践場面分析演習Ⅰ「発達臨床」	和 E 阿部 勲	1年	01	後期	月5
2007シラバス	大学院授業科目	15502104	実践場面分析演習Ⅱ「発達臨床」	和 E 藤田 武志	1年	00	前期	木5
2007シラバス	大学院授業科目	15502104	実践場面分析演習Ⅱ「発達臨床」	和 E 阿部 勲	1年	01	後期	月5
2007シラバス	大学院授業科目	15502301	実践場面分析演習Ⅰ「臨床心理」	和 E 内田 一成	1年	00	後期	月5
2007シラバス	大学院授業科目	15502302	実践場面分析演習Ⅱ「臨床心理」	和 E 内田 一成	1年	00	後期	月5
2007シラバス	大学院授業科目	15503103	実践場面分析演習Ⅰ「幼児教育・生活科教育」	和 E 丸山 良平	1年	00	前期	金4
2007シラバス	大学院授業科目	15503104	実践場面分析演習Ⅱ「幼児教育・生活科教育」	和 E 丸山 良平	1年	00	前期	金4
2007シラバス	大学院授業科目	15504101	実践場面分析演習Ⅰ「障害児教育」	和 E 河合 康	1年	00	後期	時間外
2007シラバス	大学院授業科目	15504102	実践場面分析演習Ⅱ「障害児教育」	和 E 河合 康	1年	00	前期	時間外
2007シラバス	大学院授業科目	15504103	実践場面分析演習Ⅲ「障害児教育」	和 E 我妻 敏博	1年	00	後期	時間外

学生の研究指導については、各学生の希望する研究テーマに応じて学位論文の指導教員が決められ、その指導を受けて研究計画を立てるとともに研究題目を決定する（資料Ⅲ－D）。また、各自の研究を発展させるため所属する専攻・コース（分野）の専門セミナーを履修し、その専門セミナー担当教員から授業履修及び研究指導・助言を受けて研究課題を決定するとともに、研究指導計画書を作成し、その計画書に沿って指導を受ける体制をとっている（資料Ⅲ－E）。このほか、指導教員及び専門セミナー担当教員は事情に応じて変更できる体制が整備されている（資料Ⅲ－F）。

また、入学直後に行われるオリエンテーションでは、各教員の教育・研究の紹介とそれに関わる質疑、個別相談、2年次学生からのアドバイスを含めるとともに、指導教員等変更の手続きについても説明を行っている。

各専攻・コース（分野）では、学位論文提出までに、数回の構想発表会や中間発表会を設定し、複数の教員や学部生、大学院生、現職教員、教育委員会関係者によって、研究の進捗状況や問題点のチェックが行われている。また、論文題目の提出は修了予定年次の10月末日としており、それまでの間に研究内容に関して十分吟味した上で論文題目の提出が行えるような柔軟性を持たせている。

資料Ⅲ－D 大学院学校教育研究科履修規程 第9条、第10条

上越教育大学大学院学校教育研究科履修規程（抄）

（研究指導）

第9条 学生には、研究指導を担当する指導教員を定めるものとする。

（研究計画、研究題目及び履修登録）

第10条 学生は、入学後速やかに指導教員の指導を受けて、別に定めるところに従い研究計画を立てるとともに、その研究題目を決定しなければならない。

2 学生は、前項によるもののほか、当該年度内に履修しようとする授業科目について、別に定めるところに従い履修登録を行わなければならない。

資料Ⅲ－E 平成19年度入学者用履修の手引き（大学院学校教育研究科）P 1
I 履修方法の概要 1. 教育、研究指導（抜粋）

I 履修方法の概要

1 教育、研究指導

(1) 学生は、各自の研究を発展させるため、所属する専攻・コース（分野）の専門セミナーを履修し、その専門セミナー担当教員から授業履修及び研究の遂行等の指導又は助言を受けることとなります。

(2) 学生には、学位論文の指導を行う指導教員が置かれます。

(3) 学生は、入学後、専門セミナー担当教員の指導を受け、研究課題届を作成し、教育支援課に提出しなければなりません。また、研究課題の遂行のため、専門セミナー担当教員の指導により研究指導計画書を5月31日正午までに作成し、その計画書により指導を受けることとなります。

資料Ⅲ－F 大学院学校教育研究科「専門セミナー担当教員」の研究指導体制取扱細則

上越教育大学大学院学校教育研究科「専門セミナー担当教員」の研究指導体制取扱細則（抄）
（変更）

第4条 専門セミナー担当教員の転出若しくは病気等により研究指導を担当できない場合又は学生の真にやむを得ない理由により専門セミナー担当教員を変更する場合は、当該講座等において、当該学生の研究指導状況を勘案して行うものとする。

観点 主体的な学習を促す取組

（観点到に係る状況）

本研究科では、個々の学生に対して専門セミナー担当教員と事務局が連携して組織的な履修指導体制（別添資料6「平成19年度学部及び大学院学生の履修指導体制」）の下で履修計画を立てさせている。

すべての学生には各専攻・コース（分野）ごとに院生研究室を与えることにより（別添資料7「平成19年度修士課程院生研究室一覧」）、授業時間外の学習を支援する環境が整っている。また、附属図書館・教育情報訓練室はもとより、インターネットへ接続可能な情報コンセントや無線LANアクセスポイント、エアコンなどを整備した講義室を自習室として開放（平日の夜間及び土曜・日曜・祝日）している。さらに、自学自習については、学習内容の理解や学習意欲を喚起するため、レポートなどの課題を課している。また、休講の代替のため各学期末に補講期間を設定し、学習機会を確保している。

（2）分析項目の水準及びその判断理由

（水準） 期待される水準を上回る。

（判断理由）

「共通科目」及び「専攻科目」において講義、演習、実験・実習がバランスの取れた単位数となっている。また、「専門セミナー」を中心として対話・討論型の授業形式を取り入れるとともに、講義形態の科目については少人数授業が多い。

シラバスは、網羅的な内容で作成し、毎年度見直しを実施している。また、学務情報システムの一部として履修登録時の便宜も図るとともに、ネットワーク環境の整備により学内の様々な場所で利用することができるようになっている。

研究指導については、指導教員及び専門セミナー担当教員の決定から研究テーマの設定、その後の研究指導、各種発表会等までの学位論文に係る指導体制がきめ細かく整備されている。

学生の自主的な学習を促す取組としては、学生への組織的な履修指導や専門セミナー担

当教員による個別指導体制、自学自習の動機付けとしてのレポート作成などにより対処している。また、教員研究室近くに院生研究室を配置するなど、学習環境の整備にも配慮している。

以上のことから、本研究科における教育方法は、想定する関係者の期待を上回る水準にあると判断する。

分析項目Ⅳ 学業の成果

(1) 観点ごとの分析

観点 学生が身に付けた学力や資質・能力

(観点到に係る状況)

平成19年度の単位修得状況では、99.4%の修得率を示している(「資料A2-2008入力データ集:No.4-1単位修得」)。

修了等の状況は、判定対象者272人中266人(97.8%)が修了しており(資料Ⅳ-A)、これらの者の修士論文においても、実践研究の割合が7割を超え、本学の目指す教育の成果が上がっていることが明らかである。

また、教員免許状の取得については、新潟県教育委員会への一括申請分のみ把握している状況であるが、実人数130人で、小学校86人、中学校104人、高等学校100人、盲・聾・養護学校32人、幼稚園19人となっており、複数の教科や学校種の免許状を取得している者もいることから教育の成果が確認できる(「資料A2-2008入力データ集:No.4-6学生(資格取得)」)。

さらに、平成20年3月には、2年次の学生が在学中の研究を基に作成した論文により日本数学教育学会の研究奨励賞を受賞している。

資料Ⅳ-A 平成19年度修了状況

判定対象者数	修了者数	修了不可者数	修了率
272人	266人	6人	97.8%

観点 学業の成果に対する学生の評価

(観点到に係る状況)

平成19年度の前期及び後期終了時に、授業科目ごとに実施した授業に関するアンケート調査(別添資料2「平成19年度学生による授業評価実施要項」)では、この設問のうち、「授業内容がわかりやすく整理されているか」「興味深い授業内容であったか」「この授業で、この分野における新しい知識・手法・技能等を習得することができたか」「総合的に授業に満足しているか」の質問に対して、肯定的な回答(⑤「はい」から①「いいえ」までの5段階のうち⑤または④の回答)の割合がそれぞれ、85.1%、89.3%、89.4%、87.2%となっている(別添資料3「学生による授業に関するアンケート調査結果(平成18年度と19年度の比較)」)。

(2) 分析項目の水準及びその判断理由

(水準) 期待される水準を上回る。

(判断理由)

単位修得状況及び修了状況については、いずれも高い数値を示しているとともに、修士論文における実践研究の多さを見ても教育の成果や効果が上がっている。また、教員免許状についても、約半数の学生が一括申請を利用した免許状等を取得しており、採用者や派遣者側の期待に応えるものとなっている。

授業科目ごとに実施した授業に関するアンケート調査では、「知識・手法・技能等の習得」、

「総合的な満足度」について、9割近くの肯定的な回答が得られており、教育の成果や効果が上がっていると考えられる。

以上のことから、本研究科における学業の成果は、想定する関係者の期待を上回る水準にあると判断する。

分析項目Ⅴ 進路・就職の状況

(1) 観点ごとの分析

観点 卒業(修了)後の進路の状況

(観点に係る状況)

本研究科の修了生のうち各都道府県教育委員会から派遣された現職教員については、修了後、学校現場や教育委員会等に復職し、大学院での教育・研究の成果を生かし、それぞれ中核的な役割を果たしている。

現職教員以外の学生の就職・進路状況では、平成18年度(平成19年3月修了生)の教員就職は60人(57.7%)となっている(資料Ⅴ-A)。また、教員以外には、進学者5人、企業等への就職者19人、その他20人となっている(資料Ⅴ-B)。

資料Ⅴ-A 教員就職状況(平成19年9月30日現在)

区分	正 規	臨 時	計	卒業者数
平成18年度	25(24.0%)	35(33.7%)	60(57.7%)	104人

資料Ⅴ-B 卒業生の就職状況(平成19年9月30日現在)

区分	教 員 就 職 者							企業・ 官公庁	進学者	その他 (未就職等)	合 計
	小学校	中学校	高等学校	幼稚園	特別支援 学校	大学等	計				
平成18年度	30(15)①	14(10)	4(3)	1	9(6)	2(1)①	60(35)②	19⑧	5②	20①	104⑬

(注) 1 ()内は、育児休業、病休、産休教員の代替教員等、1年以内の期限付き教員で内数。

2 ○内は、外国人留学生で内数。

観点 関係者からの評価

(観点に係る状況)

平成16年度～平成18年度修了生を対象としたアンケート調査(資料Ⅴ-C)では(回答者のうち144人(90.0%)が教員または教育関係者として在職)、「教育実習の有益性等」についてほぼすべての回答者が、また、「知識・技能が役立っているか」「学校教育への情熱の増加」について8～9割の修了生が「ハイ」または「どちらかといえばハイ」の肯定的な回答をしている。本学において向上したと思われる事項で該当するものの回答を求めたところ、「今日的状況の認識」が約7割と非常に高く、次いで「児童生徒の理解と対応」「教科の専門性・スキル」が約5割、その他「各種文書・資料の作成」「授業構成・学習指導力」「教育者の使命感と誇り」についてそれぞれ3割を超える修了生が向上したと回答している。

また、過去3年間に現職教員を派遣した都道府県教育委員会に対して、現職教員の現場復帰後の活躍の様子について調査(平成16年度実施)した結果(資料Ⅴ-D)を見ると、本学で2年間学んだ教員の印象について、すべての項目において、ほとんどが肯定的な回答(「そう思う」または「どちらかといえばそう思う」となっている。派遣前後での変化については、「教育者としての使命感」「教養」「教科指導(授業)・生徒指導における実践

的力量」の増加していること、すべての項目について、否定的な回答がなかった。さらに、総合的な満足度もすべてが肯定的な回答をしている。

さらに、平成17年度特色GPプロジェクトにおける、上越地域の小・中学校長等へ実施したアンケート調査では（別添資料8「上越教育大学特色GPプロジェクトアンケート調査報告書」）、大学院へ現職教員を派遣した立場から小・中学校長の68.9%が「地域や学校のリーダーとして活躍できる力量が育まれている」と回答している。

資料V-C 平成16～18年度卒業生へのアンケート調査（平成20年2月）

本学で学ばれた知識・技能は、現在のご自身の活動に役立っていますか？				
ハイ	どちらかといえばハイ	どちらともいえない	どちらかといえばイイエ	イイエ
91 (56.9%)	52 (32.5%)	13 (8.1%)	2 (1.3%)	2 (1.3%)
本学の授業について、興味深い内容の授業が多かったと思われませんか。				
ハイ	どちらかといえばハイ	どちらともいえない	どちらかといえばイイエ	イイエ
79 (49.4%)	66 (41.3%)	12 (7.5%)	3 (1.9%)	0 (0.0%)
あなたの修士論文について、その内容にご自身は満足されていますか。				
ハイ	どちらかといえばハイ	どちらともいえない	どちらかといえばイイエ	イイエ
64 (40.0%)	59 (36.9%)	22 (13.8%)	10 (6.3%)	5 (3.1%)
教育実習は、有益または有意義なものでしたか。（※履修者のみ）				
ハイ	どちらかといえばハイ	どちらともいえない	どちらかといえばイイエ	イイエ
22 (75.9%)	6 (20.7%)	1 (3.4%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
本学で学ばれて、学校教育に関する情熱を増すことができましたか。				
ハイ	どちらかといえばハイ	どちらともいえない	どちらかといえばイイエ	イイエ
78 (48.8%)	58 (36.3%)	20 (12.5%)	2 (1.3%)	2 (1.3%)
現在のあなたのお立場は、本学で学ばれたことを十分に活かせる立場ですか。				
ハイ	どちらかといえばハイ	どちらともいえない	どちらかといえばイイエ	イイエ
69 (43.1%)	50 (31.3%)	24 (15.0%)	7 (4.4%)	10 (6.3%)
本学で学ばれて、ご自身が向上したと思われるものは何ですか。（複数回答可）				
今日の問題状況の認識	児童生徒の理解と対応	教材・メディアの開発	各種文書・資料の作成	保護者・地域への対応
109 (68.1%)	75 (46.9%)	40 (25.0%)	58 (36.3%)	18 (11.3%)
授業構成・学習指導力	教科の専門性・スキル	評価情報の分析・管理	学校の日常業務の理解	教育者の使命感と誇り
55 (34.4%)	75 (46.9%)	31 (19.4%)	14 (8.8%)	51 (31.9%)
※ 調査対象者数：432人、回答者数：160人、回答率37.0% （回答者の内訳：教員137人、教育関係者7人、その他16人）				

資料V-D 現職教員の現場復帰後に関する調査

問1. 派遣制度あるいは休職制度を利用し、本学大学院において2年間学んできた教員の印象				
(1) 教育者としての使命感や自覚がある。				
①そう思う	②どちらかと言え ばそう思う	③どちらとも 言えない	④どちらかと言え ばそうは思わない	⑤そうは思わない
16 (84.2%)	3 (15.8%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
(2) 生徒（幼児・児童を含む）に対する教育的愛情がある。				
14 (73.7%)	5 (26.3%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
(3) 広く豊かな教養がある。				
8 (42.1%)	11 (57.9%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
(4) 教科指導（授業）において実践的力がある。				
14 (73.7%)	4 (21.0%)	1 (5.3%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)

(5) 生徒指導において実践的力がある。

6 (31.6%)	11 (57.9%)	2 (10.5%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
-----------	------------	-----------	-----------	-----------

(6) 保護者から教師として信頼されている。

9 (47.4%)	10 (52.6%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
-----------	------------	-----------	-----------	-----------

(7) 教員組織の一員として、他の教員との協調性がある。

9 (47.4%)	10 (52.6%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
-----------	------------	-----------	-----------	-----------

問 2. 派遣制度あるいは休職制度を利用し、本学大学院において 2 年間学んできた教員が、大学院に行く前と比較し、どのように変化したか、その印象

(1) 教育者としての使命感や自覚が増した。

11 (61.1%)	5 (27.8%)	2 (11.1%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
------------	-----------	-----------	-----------	-----------

(2) 生徒（幼児・児童を含む）に対する教育的愛情が増した。

9 (50.0%)	5 (27.8%)	4 (22.2%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
-----------	-----------	-----------	-----------	-----------

(3) 教養がより広く豊かになった。

11 (61.1%)	6 (33.3%)	1 (5.6%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
------------	-----------	-----------	-----------	-----------

(4) 教科指導（授業）において実践的力が増した。

11 (61.1%)	6 (33.3%)	1 (5.6%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
------------	-----------	-----------	-----------	-----------

(5) 生徒指導において実践的力が増した。

7 (38.9%)	8 (44.4%)	3 (16.7%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
-----------	-----------	-----------	-----------	-----------

(6) 保護者から教師としてより信頼されるようになった。

7 (38.9%)	7 (38.9%)	4 (22.2%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
-----------	-----------	-----------	-----------	-----------

(7) 教員組織の一員として、他の教員との協調性が増した。

7 (38.9%)	5 (27.8%)	6 (33.3%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
-----------	-----------	-----------	-----------	-----------

問 3. 派遣制度あるいは休職制度を利用し、上越教育大学大学院において 2 年間学んできた教員を、総合的に評価すると満足できるか

10 (52.6%)	9 (47.4%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
------------	-----------	-----------	-----------	-----------

調査対象：平成 14～平成 16 年度の間に現職教員を派遣した各都道府県教育委員会 25 機関

回答数：19 機関（問 2 については 18 機関）

(2) 分析項目の水準及びその判断理由

(水準) 期待される水準を上回る。

(判断理由)

修了生のうち各都道府県教育委員会から派遣された現職教員については、学校現場や教育委員会等に復職し、大学院での教育・研究の成果を生かし、それぞれ中核的な役割を果たしている。このことは、現職教員を派遣している都道府県教育委員会からも非常に高く評価されていること、上越地域の小・中学校長等へ実施したアンケート調査結果において（別添資料 8 「上越教育大学特色 G P プロジェクトアンケート調査報告書」）、大学院へ現職教員を派遣した立場の小・中学校長の 68.9% が「地域や学校のリーダーとして活躍できる力が育まれている」と回答していることから確認できる。

現職教員以外の学生についても、57.7% が教員として採用されており、これら修了生からのアンケート調査結果から、専門性や実践的な指導力の養成についての効果も確認できる。

以上のことから、本研究科における進路・就職の状況は、想定する関係者の期待を上回る水準にあると判断する。

Ⅲ 質の向上度の判断

①事例1「教育現場との協働体制での課題解決と実践力の養成」（分析項目Ⅱ）

（質の向上があったと判断する取組）

本研究科における、学校現場の課題に対して、大学院学生、教育現場の教員及び大学教員と立場の異なる三者がそれぞれの特徴を発揮しながら協働して解決にあたる取組により、学生の実践的指導力や専門性を高めるとともに、教育現場の課題解決にも貢献している。この取組は、平成17・18年度に文部科学省の「大学・大学院における教員養成推進プログラム（教員養成GP）」に『マルチコラボレーションによる実践力の形成－学校現場の「教育課題に対応した学校教育プログラムと大学の教師教育プログラムの開発を通して－』として採択されるとともに、この成果が平成20年度設置の教育実践高度化専攻（教職大学院）のカリキュラムに反映されている。また、この取組をさらに発展させて、平成19・20年度の文部科学省「専門職大学院等教育推進プログラム（専門職大学院GP）」に『即応力を育成する教職大学院教育課程の構築－教育委員会・学校と連携した教職大学院における実践的な教育課程の充実－』として申請した結果、採択されており、水準の向上があったと判断する。